

ホリスティック企業レポート アスタリスク

6522 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2021年10月1日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210930

「モノ認識」と「モバイル」を軸に独自の自動認識技術を基に製品を展開 バーコードリーダーや RFID リーダーである AsReader シリーズが主力製品

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6522 アスタリスク 業種:電気機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/8	1,144	-	65	-	54	-	71	-	56.2	178.4	0.0
2020/8	1,398	22.2	112	72.3	101	87.0	68	-4.2	53.9	231.8	0.0
2021/8 予	1,746	24.9	223	99.1	223	2.2×	172	2.5×	134.9	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2021/8期は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	6,310円 (2021年9月30日)	本店所在地 大阪市淀川区
発行済株式総数	1,630,000株	設立年月日 2006年9月1日
時価総額	10,285百万円	代表者 鈴木 規之
上場初値	5,760円 (2021年9月30日)	従業員数 83人 (2021年7月)
公募・売出価格	3,300円	事業年度 9月1日～翌年8月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年11月
		【主幹事証券会社】 野村證券
		【監査人】 PwC京都監査法人

> 事業内容

◆ 「モノ認識」と「モバイル」を軸に事業を展開

アスタリスク(以下、同社)グループは、同社並びに新製品の研究・開発を主に
行う中国大連市にある大連明日星科技と米国と欧州の各販売子会社の計
4社で構成されている。

同社グループは「モノ認識」と「モバイル」を軸とした事業展開を行っており、
独自の自動認識技術の研究開発を行い、画像認識技術やバーコードリーダ
ー、RFID^{注1}リーダーなどから、基幹システムや業務アプリケーションの運用ま
で一貫通貫で、主力製品である AsReader シリーズとソリューションパッケージ
を提供している。

(注1) RFIDはRadio Frequency
Identificationの略。電波を使っ
てRFタグのデータを非接触で
読み書きするシステム

(注2) RFタグはICチップとそ
れに接続したアンテナで構成
されており、保護素材で加工す
ることでICカードやラベルタ
グとして利用される情報媒体

同社が特に注力している RFID には、①非接触通信(電波の届くところであ
れば遠くの RF タグ^{注2}を読み取ることが可能)、②一括読み取り(電波の届く範囲
の RF タグを一括して読み取ることが可能)、③透過性(電波が箱などの中ま
で届くため、箱などを開けなくても中のものを読み取ることが可能)といった特
徴があり、多くの業界で採用される可能性の高い技術である。

同社グループは AsReader シリーズの開発・販売を行う AsReader 事業を主力
事業とし、この他に AsReader シリーズを活用するためのシステム開発をメイン
とするシステムインテグレーション事業(以下、SI 事業)を行っている。20/8 期
の売上構成比は AsReader 事業が 76.8%、SI 事業が 23.2%、調整額控除前の
セグメント利益の構成比は AsReader 事業が 69.6%、SI 事業が 30.4%となっ
ている。

◆ AsReader 事業

AsReader は同社製品のブランド名である。AsReader 事業として、自動認識技術を使ったサービス・製品の開発・販売を行っている。スマートフォンやタブレットといったモバイル端末に装着して使用する 1 次元・2 次元バーコード^{注3}を読むバーコードリーダーや RFID リーダー、IrDA^{注4}対応赤外線通信リーダー(以下、赤外線通信リーダー)を中心に事業を展開している。この他、スマートフォンのカメラによりバーコードを高速で読み取るアプリケーションとレーザーポインターを組み合わせた製品(AsReader CAMERA-Type)も取り扱っている。

(注3) 1次元バーコードは黒と白のバー(棒)で構成されたもの。2次元バーコードはQRコードなど四角い形をしたもの

(注4) IrDAはInfrared Data Associationの略。赤外線による近距離データ通信の技術標準を策定している業界団体、または策定された規格そのものを指す

RFID リーダーについては最近では使用場面が広がっていることから、手のひらサイズのハンディタイプ、RF タグの読み取り距離が 10m 以上の GUN タイプ、梱包された箱から取り出すことなくデータを読み取ることができるゲートタイプ、スマートデバイスやパソコンに接続して使用するボックスタイプなど、RFID の特徴を活かした製品ラインナップを揃えている。

AsReader シリーズが、20/8 期の AsReader 事業の売上高の 82.3%を占めている(図表 1)。AsReader シリーズの販売増に伴って製品に対する長期保証サービス(AsReader Care など)も展開しており、16.6%を占めている(図表 1 の保守)。アプリライセンスは在庫管理や棚卸、発注などに対応するアプリなどからなる AsReaderApps のライセンス売上である。

またリーダーの種類別ではバーコードリーダーが 20/8 期の AsReader 事業の売上高の 33.5%、RFID リーダーが 30.5%、赤外線通信リーダーが 8.5%占めている。

【 図表 1 】 AsReader 事業の売上内訳

製品・サービス	20/8期		21/8期3四半期累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
AsReaderシリーズ	883	82.3	1,042	85.8
保守	178	16.6	167	13.7
アプリライセンス	11	1.0	5	0.4
合計	1,073	100.0	1,215	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値と合計は一致しない

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

AsReader シリーズの導入業界や利用場面は広がりを見せている。製造業、物流業界、小売業界、自動販売機業界、医療業界、アパレル業界などで同社製品が利用されている(図表 2)。

国内の販売経路は直販と販売店・代理店経由の 2 ルートであるが、販売店・代理店経由でも同社の人員が同行し営業活動を行うことが多いようである。主な販売店・代理店としてはソフトバンクやサトーホールディングス(6287 東証

一部)傘下のサトーが挙げられ、20/8 期の売上高の各々14.6%、10.0%を占めている。

海外については、15年1月に米国に、18年2月に欧州市場での展開を目的にオランダに、販売子会社を設立し営業活動を行っている。20/8 期の海外拠点の売上高は全体の売上高の10.9%を占めており、その9割以上が米国拠点の売上高である。なお、海外販売子会社2社は20年6月末時点で米国が56百万円、欧州が35百万円の債務超過であったが、単体決算上では20/8 期に関係会社株式評価損と債権に対する貸倒引当金を計上済みである。

【 図表 2 】 AsReader シリーズの主な導入業界

導入業界	導入・利用状況 アスタリスクの取り組み
製 造	自動車業界での利用が多く、在庫管理、新車搬入管理、生産ラインの点検、部品の調達から廃棄までの追跡に利用。機械メーカーなどでも生産ラインの点検用や部品のトレーサビリティ（注）などへの応用が進んでいる
小 売	POSレジ、発注業務、在庫管理、盗難対策などで利用。スーパーマーケットを意識したPOSレジセルフ化対応に取り組む
物 流	倉庫での物品管理・配送管理に利用。大手運送業者により個人宅配送用に利用され、リアルタイムでの配送状況の確認や電子サインによる受領証などのペーパーレス化なども可能に。法人向け配送用にも利用の拡大を目指す
自動販売機	専用ハンディターミナルに代えてスマートフォンを利用した専用端末を開発。スマートフォンの公衆回線を利用したリアルタイムでのデータ送信により、迅速なデータ分析や顧客対応に利用
医 療	看護業務での3点照合（担当看護師、患者のID、薬剤）や薬剤のピッキング、医療機器の管理に利用。電子カルテシステムなどとの連携によりスマートホスピタルの実現を視野に
アパレル	バックヤード業務、レジ業務などで利用され従業員の負担軽減、リアルタイムでの売上状況や在庫状況の把握

(注) トレーサビリティとは製品が「いつ、どこで、だれによって作られたのか」を明らかにすべく、原材料の調達から生産、消費または廃棄まで追跡可能な状態にすること

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ システムインテグレーション事業

SI 事業ではハードウェア、ソフトウェア、ネットワークなどを組み合わせて、システムを構築しユーザーに提供している。AsReader シリーズを活用するためのシステム開発が中心である。

◆ 収益構造

保守とライセンスはストック型ビジネスで、それぞれ20/8 期の売上高の16.6%、1.0%を占め、合計17.6%がストック型収益となる。残りはフロー型の事業となることから、業績は顧客産業の景況感や設備投資などの影響を受ける傾向にある。さらに1件当たりの受注額が大きくなる傾向にあり、納入のタイミングにより

業績に影響を与える度合いが大きくなりつつある点にも留意が必要である。

売上総利益率は商品構成の変化や一件当たりの受注規模の影響を受ける。一件当たりの受注金額が大きい案件は金額ベースでの利益貢献が大きい一方、利益率は相対的に低い傾向があるようである。この他、同社はファブレスメーカーであり、海外の生産協力会社との取引は米ドル建てであるため、為替変動の影響も考慮しておく必要がある。

> 特色・強み

◆ ファブレスメーカー

AsReader シリーズは韓国の SPS Inc.を始めとする海外の生産協力会社にすべての製造を委託している。主力製品である Apple 社製品への対応品を開発・製造・販売をする場合には Apple 社の MFi (Made For iPhone, Made For iDevices) という認証制度があり、同社は MFi ライセンスを保有している。また、MFi 認証製品の製造は Apple 社の認定工場で製造を行う必要があるが、SPS Inc. は MFi 認定工場資格を保有している。20/8 期の同社の売上高 1,398 百万円のうち約 4 割が SPS Inc. への製造委託分によるものである。

SPS Inc. の他には韓国の ATID CO.,LTD. に製造を委託している。外部に委託していることから、機動的な生産が難しいことや為替変動や地政学上のリスクへの対応として、第 3 の製造工場として中国企業を選定し製造委託を開始した。なお、SPS Inc. 以外の 2 社は MFi 認定工場資格を保有していない。

◆ スマートフォンベースの機器が中心

同社の製品は専用ターミナルという形態ではなく、スマートフォンやタブレットといったモバイル機器に装着して使用する機器の開発・販売を行っている。専用ターミナルに比べて汎用性の高いスマートフォンなどをベースとすることにより、同社製品の導入機会が増えるものと思われる。

> 事業環境

◆ 市場環境

同社が上場時に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」には日本自動認識システム協会の調査結果が記載されているが、同調査によればバーコードリーダーの 20 年の国内出荷金額は 280 億円であった。同社の出荷額は 3.6 億円と全体の市場規模に比して非常に低い水準にある。RFID リーダーについても 76 億円という国内出荷金額に対して同社の出荷金額は 2.2 億円にすぎない。両製品とも売上高の拡大余地は大きいと言える。

将来的には RFID の持つ利便性の高さと政策的な後押しもあり、RF タグの利用が更に進むことが予想される。経済産業省は 17 年 4 月にコンビニエンスストア事業者 5 社と共同で「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」を策定し、一定の留保条件の下、25 年までに年間 1,000 億個と推計される全ての取扱商品に電子タグを取り付け、商品の個品管理を実現することを宣言した。また、18 年 3 月に一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会と「ドラッグストアスマート

化宣言」を策定し、RFID 等を活用したサプライチェーンの効率化を推進している。

RF タグの価格は安いものでは 1 枚 10 円を下回る水準まで低下しているものの、依然として普及に向けては価格の高さが障害の一つとなっている。また、金属などが周囲にあると通信に問題が発生する可能性があるなどの技術的課題もある(金属対応タグもあるが高価格)。

RF タグの価格や性能面での改善が進むこと、サプライチェーン全体で RF タグの活用による生産性の向上や作業効率の改善、トレーサビリティの確立といったメリットについての認識が進めば、RFID の普及が進むものと思われる。

◆ 競合

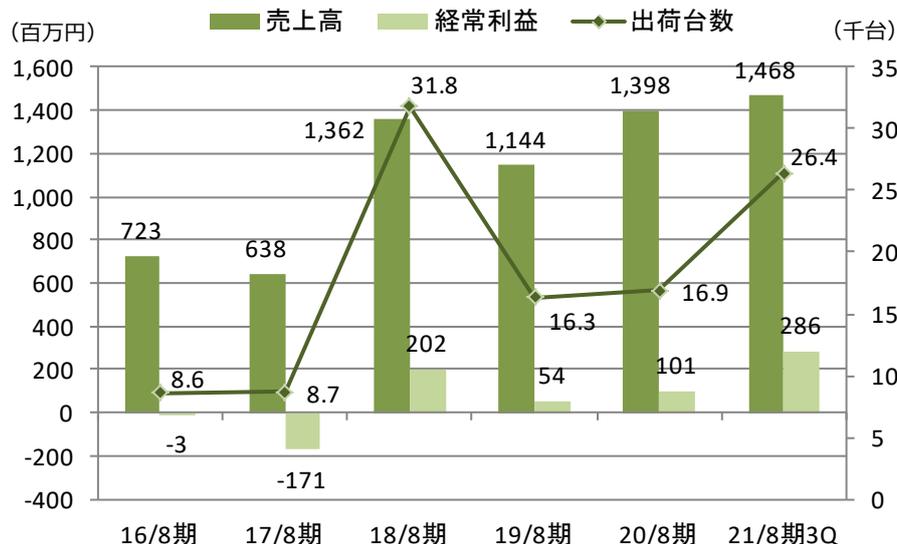
バーコードリーダーや RFID リーダーなどの競合先としてはキーエンス(6861 東証一部)やデンソー(6902 東証一部)のグループ企業といった大手企業があるが、これらは専用端末製品が主で同社のようなスマートフォンベースとは異なっている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の 16/8 期からの業績を図表 3 に示した。18/8 期までは単体ベース、19/8 期以降は連結ベースである。事業規模が小さいことやフロー型の比率が高い収益構造であることに加えて、増加傾向にある大型案件の納期のタイミングにより、業績変動が大きい。

【 図表 3 】 業績推移



(注) 出荷台数は AsReader 製品のうち、主力製品であるバーコードリーダー、RFID リーダー、赤外線通信リーダーの総出荷台数
18/8 期までは単体ベース、19/8 期以降は連結ベース、21/8 期 3Q は第 3 四半期累計期間(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

16/8 期は事業規模拡大に向けて増加した借入金の金利負担、廃版となった製品の廃棄損、為替変動による為替差損により、経常損失となった。

17/8 期は出荷を見込んでいた個人宅への配送を行う大手運送会社向けの大型案件が 18/8 期の出荷となったため、売上高は前期比 11.8%減となり、171 百万円の経常損失となっている。

18/8 期は大手運送会社向け大型案件が期ずれ計上されたことにより、主要製品の出荷台数が大幅増となり、売上高は前期比 2.1 倍、経常利益は前期の 171 百万円の損失から、202 百万円の黒字へと転換した。

◆ 20 年 8 月期業績

20/8 期業績は、売上高 1,398 百万円(前期比 22.2%増)、営業利益 112 百万円(同 72.3%増)、経常利益 101 百万円(同 87.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 68 百万円(同 4.2%減)となった。

AsReader 事業は売上高が 1,073 百万円(前期比 14.5%増)、セグメント利益は前期をわずかに下回り 178 百万円となった(図表 4)。高い増収率となったのは運送会社向けの追加納入や医療関連業界向け、自動車業界向けなどが好調であったためである。また、通信キャリアとの協業により自動販売機データ管理用赤外線通信リーダーの販売を開始したことも貢献した。

主力製品(バーコードリーダー、RFID リーダー、赤外線通信リーダー)の総出荷台数は海外が前期比 33.1%減と大幅減、国内は同 9.2%増となり、全体では同 3.3%増となった。この他では保守の売上高が順調であった。

SI 事業は飲食店、アパレル、自動販売機業界、医療関連業界などからの受注があり、売上高は前期比 57.3%増、セグメント利益は同 2.8 倍と堅調であった。

【 図表 4 】 セグメント情報

売上高	20/8期		21/8期第3四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
AsReader事業	1,073	76.8	1,215	82.8
システムインテグレーション事業	324	23.2	253	17.2
連結財務諸表計上額	1,398	100.0	1,468	100.0
セグメント利益	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)
AsReader事業	178	16.6	366	30.1
システムインテグレーション事業	78	24.1	42	16.6
合計	256	-	409	-
調整額	-144	-	-124	-
連結財務諸表計上額	112	8.0	284	19.3

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21年8月期第3四半期累計期間業績

21/8 期第3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,468 百万円、営業利益 284 百万円、経常利益 286 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 220 百万円となった(前年同期比の開示はなし)。なお、株式会社 NIP(滋賀県守山市)へセミセルフレジの特許権を売却したことにより、特別利益 18 百万円が計上された。

後述する 21/8 期会社計画に対する進捗率は、売上高 84.1%、営業利益 127.4%、経常利益 128.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益 127.9%である。第4 四半期に損失を見込んでいるため、変則的な進捗率となっている。

AsReader 事業の売上高は通期計画に対する進捗率は 85.0%と高い進捗率に見えるが、第4 四半期は 22/8 期初からの大型納入に備えて出荷が減少することから、概ね計画どおりのようである、新たにホームセンター、工具メーカー向け納入があった他、医療関連業界、自動販売機業界などへの販売が順調に推移したようである。また、20 年 12 月より米国の畜産業界向けに RFIDリーダーの納入を開始したことも貢献した。

SI 事業の売上高の通期計画に対する進捗率は 80.3%である。同社によれば一部案件が計画より進捗が遅れているが、概ね堅調に推移しているとしている。

◆ 21年8月期会社計画

21/8 期の会社計画は、売上高 1,746 百万円(前期比 24.9%増)、営業利益 223 百万円(同 99.1%増)、経常利益 223 百万円(同 2.2 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 172 百万円(同 2.5 倍)である(図表 5)。同計画は 6 月までの実績値に 7 月と 8 月の予測値を合算したものである。第4 四半期だけみると、同社は売上高 278 百万円に対して営業損失 61 百万円、経常損失 63 百万円を見込んでいることになる。

AsReader 事業については具体的な案件別に数量・価格を想定して主要製品・サービスの売上計画を立てている。AsReader シリーズは物流業界、小売業界、医療業界向けの導入が進み販売台数の大幅増により、第4 四半期には 22/8 期の大型納入を控えて減速するものの 21/8 期の売上高は前期比 38.6%増の 1,224 百万円を見込んでいる(図表 6)。この他、保守については順調な拡大を見込む一方、アプリライセンス販売は減収を見込み、AsReader 事業全体では同 33.3%増の 1,430 百万円を見込んでいる。

SI 事業の売上高は店舗向け開発案件の検収時期の遅れなどのマイナス要因を見込み前期比 2.8%減収を見込んでいる。

【 図表 5 】 21 年 8 月期会社計画

	20/8期			21/8期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,398	100.0	22.2	1,746	100.0	24.9
AsReader事業	1,073	76.8	14.5	1,430	81.9	33.3
システムインテグレーション事業	324	23.2	57.3	315	18.0	-2.8
売上原価	747	53.4	27.5	921	52.7	23.3
売上総利益	650	46.5	16.5	824	47.2	26.8
AsReader事業	564	52.6	-	756	52.9	34.0
システムインテグレーション事業	85	26.2	-	68	21.6	-20.0
販売費及び一般管理費	538	38.5	9.3	601	34.4	11.8
営業利益	112	8.0	72.3	223	12.8	99.1
営業外収支	-10	-	-	1	-	-
経常利益	101	7.2	87.0	223	12.8	2.2×
税引前当期純利益	105	7.5	54.4	247	14.1	2.4×
親会社株主に帰属する当期純利益	68	4.9	-4.2	172	9.9	2.5×

(注) 連結ベース。セグメント別の売上総利益の構成比は各セグメントの売上高に対する比率(売上総利益率)
 (出所)「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 6 】 AsReader 事業売上内訳

製品・サービス	20/8期		21/8期3四半期累計期間		21/8期会社計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
AsReaderシリーズ	883	82.3	1,042	85.8	1,224	85.6
保守	178	16.6	167	13.7	197	13.8
アプリライセンス	11	1.0	5	0.4	8	0.6
合計	1,073	100.0	1,215	100.0	1,430	100.0

(出所)「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

全体の売上総利益率については 47.2%と前期比 0.7%ポイントの改善を見込んでいる。

AsReader 事業の売上総利益率は 0.2%ポイント改善の 52.8%としている。AsReader 事業は第 3 四半期までは、自動販売機業界での導入が一気に進んだ赤外線通信リーダーの原価率が低かったことなどにより、高い売上総利益率を維持していたが、第 4 四半期には、来期の大型出荷を控えて販売が低調になることや旧型の GUN タイプ AsReader の在庫の評価損 15 百万円を見込んでいるため、第 3 四半期累計期間の売上総利益率に対して第 4 四半期は大幅に悪化することを前提としている。

SI 事業の第 3 四半期累計期間の売上総利益率は、小売業界やアパレル業界向け案件の採算が低く 20.1%となったが、第 4 四半期は回復を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、前期比 11.8%増の 601 百万円を見込んでいる。人員が20/8期末の88名(臨時雇用を含む)から21/8期末に 101 名(同)となることや役職手当と賞与の増額などにより人件費が同 27.6%増となることや販売促進費の減少などを織り込んでいる。

売上総利益の大幅な増加と増収効果により販管費率が低下することから営業利益は同 99.1%増の 223 百万円を見込んでいる。

◆ 成長戦略

今後の成長に向けては主力事業である 1) AsReader 事業の拡大、2) 新製品の拡販、3) 営業力の強化、そして 4) 海外展開を念頭に置いている。

AsReader 事業の拡大については、幅広い業界に向けて販促活動を行うことやスマートフォン端末の利用拡大の流れを取り込む考えである。

新製品については「人検出・動体追跡」技術により買い物客が有人レジでの購入品登録後、複数設置された自動精算機のどれを選択しても正しく精算することが可能になるセルフレジや画像認識技術で侵入禁止ゾーンに人が入った場合に警告するセキュリティ対策製品である画像認識安全監視システムの拡販を考えている。

営業力の強化については 19 年 5 月に資本業務提携をした伊藤忠紙パルプや国内大手通信キャリアとの協業を考えている。

海外展開については欧州での営業基盤構築には、今しばらく時間がかかると同社は認識しているが、米国では病院、警察、消防署、牧場などで AsReader シリーズが導入されている。今年に入って飲料メーカーからの大口受注もあり、この実績を梃子に案件獲得を目指す考えである。

> 経営課題/リスク**◆ 特許係争について**

同社の届出目論見書に「特許係争に関する注意事項」として、「株式会社ファーストリテイリング(株式会社ユニクロと株式会社ジーユーを含む。)と係争中の特許(特許第 6469758 号等)につきましては、一連の特許全てを株式会社 NIP に譲渡しております。当該特許は、複数の商品の入ったカゴをレジの所定の場所に置くと、商品ごとに取り付けられている RF タグを読み取り、商品と購入額を特定し会計を行う、セルフレジの特許となります。当該特許に関する裁判や特許庁での対応につきましても、すでに株式会社 NIP が主体として実施されており、当社は発明者の立場として特許無効化の動きに対しては抗弁するものの、その他につきましては株式会社 NIP が判断しております。このため損害賠償やライセンスなどの判断についても、特許権者の株式会社 NIP の交渉事項となります。」と記載されている。

また、「当該係争の当社グループに与える影響」として、「当該裁判の判決結果及び損害賠償やライセンス料における交渉等の進展があった場合でも、株式会社 NIP と当社の特許譲渡契約において、当社に責任が及ぶものや当社が受領する対価はなく、今後の当社グループの経営成績への影響はございません。」とも届出目論見書に記載されている。

なお、同社は特許を譲渡はしたが、本件特許の実施許諾を株式会社 NIP より受けており、今までどおり商品やサービスの提供を継続することは可能であるが、株式会社 NIP に対して特許権使用料の支払いが必要となる。

◆ 配当政策

同社は成長過程にあるとして、内部留保の充実を図ることが必要な段階にあることから、会社設立以来配当を実施していない。今後についても、内部留保を将来の事業展開及び経営体質強化のための投資に充当する方針であるため、配当実施の可能性及びその時期については未定としている。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2019/8		2020/8		2021/8 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,144	100.0	1,398	100.0	1,468	100.0
売上原価	586	51.2	747	53.4	747	50.9
売上総利益	558	48.8	650	46.5	720	49.0
販売費及び一般管理費	492	43.0	538	38.5	435	29.6
営業利益	65	5.7	112	8.0	284	19.3
営業外収益	0	-	0	-	5	-
営業外費用	10	-	10	-	3	-
経常利益	54	4.7	101	7.2	286	19.5
税引前当期(四半期)純利益	68	5.9	105	7.5	312	21.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	71	6.2	68	4.9	220	15.0

貸借対照表	2019/8		2020/8		2021/8 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	670	90.6	966	91.5	1,141	94.5
現金及び預金	180	24.3	247	23.4	481	39.8
売上債権	234	31.6	342	32.4	301	24.9
棚卸資産	219	29.7	319	30.2	291	24.1
固定資産	68	9.2	90	8.5	67	5.6
有形固定資産	6	0.8	32	3.0	17	1.4
無形固定資産	18	2.4	21	2.0	13	1.1
投資その他の資産	43	5.8	36	3.4	36	3.0
総資産	739	100.0	1,056	100.0	1,208	100.0
流動負債	417	56.4	636	60.2	589	48.8
買入債務	45	6.1	143	13.5	131	10.9
短期借入金	200	27.0	270	25.6	61	5.0
一年内返済予定の長期借入金	69	9.4	89	8.4	65	5.4
固定負債	93	12.6	123	11.7	94	7.8
長期借入金	91	12.3	121	11.5	92	7.6
純資産	228	30.9	296	28.0	525	43.5
自己資本	228	30.9	296	28.0	525	43.5

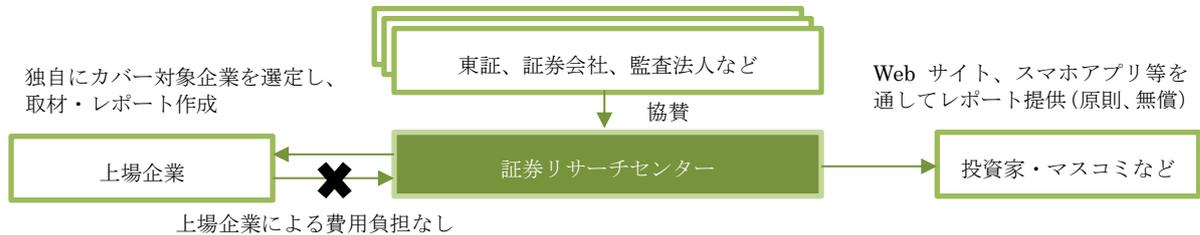
キャッシュ・フロー計算書	2019/8	2020/8
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	16	11
減価償却費	8	27
投資キャッシュ・フロー	-35	-56
財務キャッシュ・フロー	39	119
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	19	73
現金及び現金同等物の期末残高	174	247

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。